



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月31日

上場会社名 NTN株式会社
 コード番号 6472 URL <http://www.ntn.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 人事・総務部長
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 高木 重義
 (氏名) 大橋 啓二

上場取引所 東大

TEL 06-6443-5001

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	397,825	1.7	14,124	△10.1	11,537	△8.9	4,463	△56.4
23年3月期第3四半期	391,119	20.7	15,707	—	12,668	—	10,229	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △10,554百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 △2,821百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	8.40	—
23年3月期第3四半期	19.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
24年3月期第3四半期	649,846	—	196,128	—	28.4
23年3月期	632,000	—	210,352	—	31.6

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 184,374百万円 23年3月期 199,921百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
24年3月期	—	5.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	540,000	1.9	20,000	△18.6	15,500	△26.5	7,000	△51.4	13.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成24年1月31日)公表した「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期3Q	532,463,527 株	23年3月期	532,463,527 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

24年3月期3Q	836,625 株	23年3月期	824,400 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	531,633,522 株	23年3月期3Q	531,677,283 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料の目次】

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	P. 3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(四半期連結損益計算書)	P. 6
(四半期連結包括利益計算書)	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(四半期連結損益計算書関係)	P. 9
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 9
(6) セグメント情報	P. 10
(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 10
(8) 追加情報	P. 11
4. 補足情報	P. 11
(1) 事業形態別損益	P. 11
(2) 地域別売上高	P. 11
(3) 公正取引委員会及び欧州委員会による立入検査について	P. 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年12月31日）における日本経済は、東日本大震災の影響から回復の動きがみられるものの、円高の長期化などにより、先行き不透明な状況が続いております。海外経済につきましては、タイ洪水の影響や、欧州の債務危機に対する懸念などにより、景気の回復が弱くなっております。

このような環境のもと、当社グループは昨年4月にスタートした3年間の中期経営計画「躍進2013」の達成に向け、成長市場を中心にグローバルに事業を拡大すると共に、産業機械、補修・市販市場への拡販を推進しております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、397,825百万円（前年同期比1.7%増）となりました。損益につきましては、営業利益は14,124百万円（前年同期比10.1%減）、経常利益は11,537百万円（前年同期比8.9%減）となりました。なお、特別利益として固定資産売却益1,204百万円、特別損失として地震関連費用743百万円、事業再編費用580百万円、投資有価証券評価損219百万円などを計上した結果、四半期純利益は4,463百万円（前年同期比56.4%減）となりました。

セグメントの業績につきましては、以下のとおりであります。

①日本

販売につきましては、自動車市場向けは東日本大震災、タイ洪水の影響による客先需要の減少などにより全般的に減少しました。産業機械市場向けは建設機械向けや工作機械向けが増加し、補修・市販市場向けも増加しました。また、輸出向けも、客先需要の回復などにより全ての地域向けで増加しました。この結果、売上高は249,370百万円（前年同期比4.2%増）となりました。セグメント利益につきましては、販売増加の効果などにより5,557百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

②米州

販売につきましては、自動車市場向けは客先需要の回復などにより全般的に増加しました。産業機械市場向けは建設機械向けや農業機械向けが増加し、補修・市販市場向けも増加しました。この結果、売上高は、為替の影響はありましたが85,776百万円（前年同期比3.8%増）となりました。セグメント損益につきましては、57百万円のセグメント損失（前年同期は1,449百万円のセグメント利益）となりました。

③欧州

販売につきましては、自動車市場向けは前年同期並みとなりましたが、産業機械市場向けは一般機械向けや農業機械向けが増加し、補修・市販市場向けも増加しました。この結果、売上高は、為替の影響はありましたが106,817百万円（前年同期比3.2%増）となり、セグメント利益は2,978百万円（前年同期比18.4%減）となりました。

④アジア他

販売につきましては、自動車市場向けは、中国でアクスルベアリングを中心に増加しましたが、その他アジア地域では新規案件の量産開始が寄与した一方、タイ洪水の影響もあり前年同期並みとなりました。産業機械市場向けは風力発電向け、鉄道車両向けや建設機械向けが増加し、補修・市販市場向けも増加しました。しかし、為替の影響により売上高は前年同期並みの61,255百万円（前年同期比0.2%増）となり、セグメント利益は4,007百万円（前年同期比21.1%減）となりました。

事業形態別の業績につきましては、以下のとおりであります。

①自動車市場向け

米州、中国の各地域で販売が増加しましたが、日本、その他アジア地域では東日本大震災やタイ洪水の影響による客先需要の減少などにより販売が減少しました。また、為替の影響もあり売上高は249,342百万円（前年同期比2.8%減）となりました。営業損益につきましては、販売減少の影響もあり2,970百万円の営業損失（前年同期は1,741百万円の営業利益）となりました。

②産業機械市場向け

タイ洪水の影響はありましたが、日本、米州、欧州、アジア他の各地域で建設機械、工作機械、農業機械向けなどの全般的な需要回復により販売が増加しました。この結果、売上高は79,051百万円（前年同期比9.2%増）となりました。営業利益につきましては、販売増加の効果もあり3,133百万円（前年同期比112.7%増）となりました。

③補修・市販市場向け

日本、米州、欧州、アジア他の各地域で客先需要の回復などにより販売が増加しました。この結果、売上高は69,431百万円（前年同期比11.7%増）となりました。営業利益につきましては、販売増加の効果もあり13,961百万円（前年同期比11.8%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

流動資産は前連結会計年度末に比べ21,556百万円(6.8%)増加し、340,250百万円となりました。これは主に有価証券の増加12,000百万円、商品及び製品の増加10,204百万円によります。固定資産は前連結会計年度末に比べ3,710百万円(1.2%)減少し、309,596百万円となりました。これは主に投資有価証券の減少2,886百万円によります。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ17,846百万円(2.8%)増加し、649,846百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ10,532百万円(3.9%)増加し、280,155百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加5,804百万円、短期借入金の増加6,197百万円によります。固定負債は前連結会計年度末に比べ21,538百万円(14.2%)増加し、173,562百万円となりました。これは主に長期借入金の増加22,961百万円によります。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ32,069百万円(7.6%)増加し、453,717百万円となりました。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ14,224百万円(6.8%)減少し、196,128百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定の減少12,358百万円によります。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動の結果得られた資金は9,594百万円(前年同期比22,814百万円、70.4%の減少)となりました。主な内訳は税金等調整前四半期純利益11,092百万円、減価償却費25,294百万円の収入に対して、たな卸資産の増加額25,689百万円の支出であります。

投資活動の結果使用した資金は36,770百万円(前年同期比12,992百万円、54.6%の増加)となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出34,513百万円、持分法適用関連会社株式の取得による支出2,300百万円であります。

財務活動の結果得られた資金は32,042百万円(前年同期は11,384百万円の支出)となりました。主な内訳は長期借入金の増加額29,671百万円の収入であります。

これらの増減に換算差額の増加額1,562百万円及び新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額107百万円を算入しました結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は46,618百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,536百万円(16.3%)の増加となりました。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,415	33,259
受取手形及び売掛金	109,721	105,037
有価証券	3,000	15,000
商品及び製品	73,762	83,966
仕掛品	39,063	42,987
原材料及び貯蔵品	24,159	25,976
繰延税金資産	6,132	7,096
短期貸付金	5,305	492
その他	24,782	27,005
貸倒引当金	△647	△572
流動資産合計	318,694	340,250
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	64,172	66,173
機械装置及び運搬具（純額）	131,375	120,037
その他（純額）	50,583	60,141
有形固定資産合計	246,131	246,352
無形固定資産	2,989	2,451
投資その他の資産		
投資有価証券	38,265	35,379
繰延税金資産	24,214	22,923
その他	1,839	2,665
貸倒引当金	△132	△175
投資その他の資産合計	64,186	60,792
固定資産合計	313,306	309,596
資産合計	632,000	649,846

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	110,205	116,009
短期借入金	114,236	120,433
未払法人税等	3,743	1,745
役員賞与引当金	185	119
その他	41,252	41,847
流動負債合計	269,623	280,155
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	99,047	122,008
退職給付引当金	30,833	30,547
製品補償引当金	845	867
その他	11,297	10,139
固定負債合計	152,024	173,562
負債合計	421,648	453,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,346	54,346
資本剰余金	67,417	67,417
利益剰余金	113,030	112,182
自己株式	△757	△762
株主資本合計	234,036	233,183
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,136	△367
為替換算調整勘定	△33,679	△46,037
退職給付に係る調整額	△2,572	△2,405
その他の包括利益累計額合計	△34,115	△48,809
少数株主持分	10,430	11,754
純資産合計	210,352	196,128
負債純資産合計	632,000	649,846

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	391,119	397,825
売上原価	324,901	330,664
売上総利益	66,217	67,160
販売費及び一般管理費	50,510	53,036
営業利益	15,707	14,124
営業外収益		
受取利息	150	188
受取配当金	451	595
持分法による投資利益	406	695
その他	1,920	1,498
営業外収益合計	2,928	2,977
営業外費用		
支払利息	2,464	2,503
その他	3,503	3,061
営業外費用合計	5,968	5,564
経常利益	12,668	11,537
特別利益		
固定資産売却益	—	※1 1,204
投資有価証券売却益	1,511	—
負ののれん発生益	1,202	—
受取補償金	559	—
株式割当益	※2 298	—
特別利益合計	3,572	1,204
特別損失		
地震関連費用	—	※3 743
事業再編費用	—	※4 580
投資有価証券評価損	153	219
固定資産売却損	—	107
特別損失合計	153	1,649
税金等調整前四半期純利益	16,086	11,092
法人税等	4,678	5,900
少数株主損益調整前四半期純利益	11,408	5,191
少数株主利益	1,178	728
四半期純利益	10,229	4,463

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	11,408	5,191
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△914	△2,503
繰延ヘッジ損益	66	—
為替換算調整勘定	△13,243	△12,608
退職給付に係る調整額	327	167
持分法適用会社に対する持分相当額	△464	△800
その他の包括利益合計	△14,229	△15,745
四半期包括利益	△2,821	△10,554
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,935	△10,231
少数株主に係る四半期包括利益	113	△322

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,086	11,092
減価償却費	26,885	25,294
負ののれん発生益	△1,202	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△169	63
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	122	△66
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	910	588
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	△892	32
退職給付制度改定に伴う未払金の増減額 (△は減少)	△286	△240
受取利息及び受取配当金	△601	△783
支払利息	2,464	2,503
為替換算調整差額/為替差損益 (△は益)	△506	△776
持分法による投資損益 (△は益)	△406	△695
固定資産売却損益 (△は益)	—	△1,097
投資有価証券評価損益 (△は益)	153	219
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,702	△1,744
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,739	△25,689
仕入債務の増減額 (△は減少)	15,474	8,452
その他	293	409
小計	38,883	17,563
利息及び配当金の受取額	878	1,786
利息の支払額	△2,423	△2,517
法人税等の支払額	△4,930	△7,237
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,408	9,594
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,216	△3,516
定期預金の払戻による収入	1,336	3,119
有形固定資産の取得による支出	△19,162	△34,513
有形固定資産の売却による収入	25	1,561
無形固定資産の取得による支出	△350	△291
投資有価証券の取得による支出	△158	△0
投資有価証券の売却による収入	1,564	—
子会社株式の取得による支出	△5,908	△488
子会社の清算による収入	—	112
持分法適用関連会社株式の取得による支出	△30	△2,300
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△24	△188
その他	145	△264
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,778	△36,770
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△12,432	6,168
長期借入れによる収入	30,604	35,604
長期借入金の返済による支出	△4,649	△5,933
社債の償還による支出	△20,000	—
少数株主への株式の発行による収入	203	2,044
配当金の支払額	△4,785	△5,316
リース債務の返済による支出	△141	△143
その他	△183	△381
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,384	32,042
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,923	1,562
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	169	6,429
現金及び現金同等物の期首残高	32,758	40,081
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	107
現金及び現金同等物の四半期末残高	32,927	46,618

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
—————	※1 当第3四半期連結累計期間において、固定資産売却益1,204百万円を特別利益に計上しております。その内訳は、旧宝塚製作所の閉鎖に伴う寮・社宅の売却益1,097百万円、その他106百万円です。
※2 特別利益の株式割当益298百万円は、第一生命保険相互会社の株式会社化に伴う、株式割当によるものです。	—————
—————	※3 当第3四半期連結累計期間において、地震関連費用743百万円を特別損失に計上しております。その内訳は、通常の操業度を著しく下回った期間中の固定費726百万円、その他17百万円です。
—————	※4 旧宝塚製作所の閉鎖に伴う損失につきましては、平成21年3月末の生産終了時に事業再編費用として特別損失に計上しましたが、追加工事が必要になったため、その費用580百万円を当第3四半期連結累計期間に事業再編費用として特別損失に計上しております。 なお跡地につきましては、土壌改良を行って売却する予定であります。現時点で収益・費用とも合理的に見積もることが困難であるため、いずれも計上しておりません。

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州	欧州	アジア他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	152,732	80,581	101,200	56,604	391,119	—	391,119
セグメント間の内部売上高又は 振替高	86,480	2,086	2,344	4,521	95,433	(95,433)	—
計	239,213	82,667	103,545	61,126	486,552	(95,433)	391,119
セグメント利益(営業利益)	5,141	1,449	3,649	5,077	15,317	389	15,707

(注) 1. 調整額は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。

2. 報告セグメントに属する主な国又は地域……………米州 : アメリカ、カナダ、中南米
欧州 : ドイツ、フランス、イギリス等
アジア他: 中国、タイ、インド等

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当社は、欧州における事業の拡大を目的として、平成22年4月22日に連結子会社であるNTN-SNR ROULEMENTSの株式を29%追加取得し、同社に対する持分比率は80%となりました。この結果、「日本」セグメントにおいて負ののれんが発生しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、第3四半期連結累計期間においては1,202百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州	欧州	アジア他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	154,065	83,473	103,996	56,289	397,825	—	397,825
セグメント間の内部売上高又は 振替高	95,304	2,302	2,821	4,966	105,394	(105,394)	—
計	249,370	85,776	106,817	61,255	503,220	(105,394)	397,825
セグメント利益(営業利益又は営業 損失(△))	5,557	△57	2,978	4,007	12,486	1,637	14,124

(注) 1. 調整額は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。

2. 報告セグメントに属する主な国又は地域……………米州 : アメリカ、カナダ、中南米
欧州 : ドイツ、フランス、イギリス等
アジア他: 中国、タイ、インド等

(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(8) 追加情報

(社債発行の中止)

当社は、平成23年10月20日開催の取締役会において、国内無担保普通社債の発行に関する包括決議を行いました。が、平成23年11月28日の取締役会において決議の取消しを行いました。

(法人税率の変更等による影響)

平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなり、それ以降に解消が見込まれる一時差異等について、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が変更されました。この結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は2,025百万円減少し、法人税等は2,025百万円増加しております。

4. 補足情報

(1) 事業形態別損益

前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

(単位：百万円)

	自動車市場向け	産業機械市場向け	補修・市販市場向け	合計
外部顧客への売上高	256,555	72,423	62,140	391,119
営業利益	1,741	1,473	12,492	15,707

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

(単位：百万円)

	自動車市場向け	産業機械市場向け	補修・市販市場向け	合計
外部顧客への売上高	249,342	79,051	69,431	397,825
営業利益又は営業損失（△）	△2,970	3,133	13,961	14,124

(2) 地域別売上高

前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア他	合計
141,954	85,321	95,537	68,306	391,119

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア他	合計
141,761	88,401	98,678	68,983	397,825

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 地理的近接度により、複数の国又は地域を括った地域に区分しております。

3. 各区分に属する主な国又は地域……………米州 : アメリカ、カナダ、中南米

欧州 : ドイツ、フランス、イギリス等

アジア他 : 中国、タイ、インド等

(3) 公正取引委員会及び欧州委員会による立入検査について

平成23年7月にベアリング（軸受）の国内取引に関して、他の製造販売業者と共同して販売価格の引上げを決定した疑いがあるとの理由で、公正取引委員会の立入検査を受けました。また、平成23年11月に当社の欧州の連結子会社は、ベアリング（軸受）の取引に関してEU競争法違反の疑いがあるとの理由で、欧州委員会の立入検査を受けました。当社グループといたしましては、立入検査が行われたことを厳粛かつ真摯に受け止め、調査に協力しております。なお、調査は継続中であり、経営成績及び財政状態への影響の有無を予測することは困難であります。